

令和2年度 大阪狭山市財務書類(一般会計等:簡易版)

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、基準日時点において市が保有する資産、負債、純資産の状況を総括的に表示したものです。借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの資産、貸方には財源である地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産=負債+純資産」となっています。

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1.固定資産	52,377	1.固定負債	
・有形固定資産	51,194	・地方債	15,430
うち事業用資産	33,158	・長期未払金	50
うちインフラ資産	17,876	・退職手当引当金	2,339
・無形固定資産	0	・損失補償引当金	
・投資その他の資産	1,182	2.流動負債	
うち投資及び出資金	305	・翌年度償還予定地方債	1,785
うち長期延滞債権	224	・短期借入金	
うち基金等	660	・未払金	16
うち徴収不能引当金	10	・賞与引当金	227
		・預り金	229
2.流動資産	3,504	負債合計	20,076
・現金預金	396		
		純資産の部	
・未収金	69		
・基金	3,040	純資産合計	35,805
・徴収不能引当金	1		
資産合計	55,881	負債・純資産合計	55,881

(単位:百万円)

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を対比させた書類です。

(単位:百万円)

【経常費用】	
1.人件費	3,837
(1)職員給与費	3,070
(2)賞与引当金繰入額	227
(3)退職手当引当金繰入等	0
(4)その他	540
2.物件費等	5,213
(1)物件費	3,922
(2)維持補修費	233
(3)減価償却費	1,058
3.その他の業務費用	192
(1)支払利息	70
(2)徴収不能引当金繰入額	5
(3)その他	118
4.移転費用	16,355
(1)補助金等	10,042
(2)社会保障給付	4,326
(3)他会計への支出	1,978
(4)その他	8
【経常収益】	
1.使用料手数料	388
2.その他	160
経常行政コスト	25,049
【臨時損益】	335
純行政コスト	24,714

令和2年度末の資産総額は558億81百万円、負債総額は200億76百万円、純資産総額は358億5百万円となっています。
また、資産全体に対する負債の割合は、35.9%となっています。

純資産変動計算書における純行政コストは、「行政コスト計算書の純行政コスト」と一致し、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。
令和2年度の純行政コストは、247億14百万円であったのに対し、一般財源は、248億69百万円で、1億55百万円のプラスでした。
寄附等の無償取得による資産変動なども含めた純資産変動額は3億53百万円のマイナスで、純資産残高は、358億5百万円でした。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

(単位:百万円)

1.業務活動収支	474
業務支出(人件費・物件費・補助金・社会保障給付など)	24,580
業務収入(税収等、国県補助金、使用料及び手数料収入など)	25,054
2.投資活動収支	214
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	700
投資活動収入(国県補助金・基金取崩額など)	486
3.財務活動収支	160
財務活動支出(地方債償還など)	1,703
財務活動収入(地方債発行収入)	1,543
当年度歳計現金増減額	100
期首歳計現金残高	66
期末歳計現金残高	167

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	35,452
純行政コスト	24,714
一般財源	24,869
地方税	12,211
国県等補助金	12,657
本年度差額	155
資産評価替による変動額	-
無償受贈資産受入	199
その他	-
本年度純資産変動額	353
期末純資産残高	35,805

業務活動収支が4億74百万円のプラスである一方、投資活動収支が2億14百万円、財務活動収支が1億60百万円のマイナスで合計では1億円のプラスとなりました。
期首歳計現金残高とあわせて令和2年度期末歳計現金残高は、1億67百万円となりました。